



事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	今後D1D地区においては登記の際に世界測地系での境界確定図が必要となるため市民ニーズ、市の関与の必要性がある。19年度は国の事業により予定通りの事業が行われた。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公共工事や用地買収及び維持管理等の上位施策を行うために必須である。世界測地系の境界確定面積が増加することにより土地情報の共有化・明確化ができ市民満足度が向上する。継続により確定面積が増加する。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	本事業は国土調査法、測量法などで規定されている。また本事業は国庫負担金事業(国50%県25%)である。人員は境界立会いに2名、窓口2名、庶務に1名最低必要で、会議・出張等を考慮すると最低限である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国の事業である土地活用促進事業を活用し本事業の前段調査を行った。さらに国庫負担金の活用により市費のコストを削減している。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低

#### 今後に向けた課題の分析

平成19年度に行った国の事業である土地活用促進事業は市街地の現存する境界標を測量している。本年度からその成果と市で保存している境界確定図の誤差の解消を進めていく。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				境界の座標値を世界測地系へ移行	境界の座標値を世界測地系へ移行	境界の座標値を世界測地系へ移行		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	45,750	60,000	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	15,760	20,000	0	0
事業費 (A)		0	0	0	61,510	80,000	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.55	1.55	1.55	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	13,007	13,007	13,007	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	13,007	74,517	93,007	0	0

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

#### 平成21年度の事業の方向性

○現状の規模で継続    ●拡大して継続    ○縮小して継続    ○廃止    ○休止    ○終了    ○他事業と統合

#### <判断理由>

平成19年度は国の事業で調査のための測量を行なったので市の負担は小さかったが、今後は市が主体として行っていくため事業費は拡大する。

#### 平成21年度取組方針

20年度から市費を投入する事業なので、今年一年間実施した結果で改善等できるところがあれば改善していきたい。

#### 課長コメント

地籍調査事業は、市の財産及び市民の財産を管理するうえで非常に重要な事業です。土地情報の明確化と共有化であり、パソコンを利用したの庁内閲覧に移行することで、公共事業の効率化等の庁内業務が的確かつ迅速になり、市民サービスの向上が十分に期待できる。